

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年5月1日
(第112期) 至 昭和37年10月31日

大蔵大臣 殿

昭和38年1月30日提出

会 社 名 北越製紙株式会社

英 訳 名 Hokuetsu Paper Mills, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 桜井 督 三 ㊞

本店の所在の場所 長岡市蔵王町475番地の1

電話番号 (長岡) 510

連絡者 長岡事務所長 川上 佐武郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 (241) 4251・5131(代表)

連絡者 経理課長 岩井 俊治

公認会計士の監査証明

氏 名 嶋 田 吉 雄

野 田 友 郎

監査証明に関する事項

本書綴込の監査報告書の通り証券取引法第193条の2の規定による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地1,915番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治40年 5 月 9 日 (会社成立の日 明治40年 4 月 27 日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及びパルプの製造、加工並びに販売
 - 2 ヴァルカナイズドファイバー及びテツクスの製造、加工並びに販売
 - 3 山林、木材及び石炭、亜炭の売買
 - 4 林業、鉱業、電気業、製材業、運輸業
 - 5 前各号に付帯する事業
- 注 石炭、亜炭の売買及び鉱業は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 2,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 72,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株

発行済株式
記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上場取引所名 摘要
び額面、無額面の別
記名、額面株式 普 通 株 40,000,000 株 50 円 東京、大阪、
新潟

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当り持株数 3,057株

所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 18	人 66	人 158	人 12	人 12,829	人 13,083
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 12,171,770	株 686,487	株 5,593,720	株 15,980	株 21,532,043	株 40,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% —	% 30.43	% 1.72	% 13.98	% 0.04	% 53.83	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 26	人 23	人 213	人 343	人 7,331
所 有 株 式 数(イ)	株 17,650,176	株 1,472,958	株 3,995,976	株 2,144,824	株 12,593,340
株式総数に対する(ロ) の割合	% 0.20	% 0.18	% 1.63	% 2.62	% 56.03
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 44.13	% 3.68	% 9.99	% 5.36	% 31.48

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,455	人 2,313	人 379	人 13,083
所 有 株 式 数(イ)	株 1,528,812	株 598,627	株 15,287	株 40,000,000
株式総数に対する(ロ) の割合	% 18.76	% 17.68	% 2.90	% 100.00
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 3.82	% 1.50	% 0.04	% 100.00

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 160	% 1.22	株 225,015	% 0.56	滋賀	人 78	% 0.59	株 85,425	% 0.21
青森	16	0.12	31,915	0.08	京都	261	1.99	354,684	0.89
岩手	44	0.34	47,070	0.12	奈良	183	1.40	252,257	0.63
宮城	54	0.41	165,779	0.42	和歌山	155	1.19	249,227	0.62
秋田	19	0.15	27,964	0.07	大阪	1,069	8.17	2,595,733	6.49
山形	67	0.51	97,912	0.24	兵庫	667	5.10	1,207,571	3.02
福島	91	0.69	101,250	0.25	岡山	161	1.23	207,450	0.52
群馬	160	1.22	229,852	0.58	鳥取	24	0.18	25,282	0.06
栃木	134	1.03	220,740	0.55	島根	31	0.24	33,235	0.08
茨城	87	0.66	135,075	0.34	広島	146	1.12	194,259	0.49
千叶	384	2.94	704,125	1.76	山口	79	0.60	98,756	0.25
埼玉	624	4.77	875,459	2.19	徳島	61	0.47	69,660	0.17
東京	2,353	17.99	20,241,980	50.60	香川	96	0.74	97,310	0.24
神奈川	440	3.36	550,384	1.38	愛媛	45	0.34	43,160	0.11
静岡	236	1.80	367,620	0.92	高知	21	0.16	27,710	0.07
山梨	71	0.54	110,247	0.28	福岡	159	1.22	227,470	0.57
長野	238	1.82	276,857	0.69	佐賀	26	0.20	27,030	0.07
新潟	3,523	26.93	8,403,484	21.00	長崎	63	0.48	73,390	0.18
富山	118	0.90	118,180	0.30	熊本	76	0.58	91,520	0.23
石川	68	0.52	124,415	0.31	大分	62	0.47	81,900	0.20
福井	76	0.58	83,122	0.21	宮崎	8	0.06	13,100	0.03
愛知	422	3.23	560,530	1.40	鹿児島	20	0.16	22,230	0.06
岐阜	97	0.74	111,216	0.28	外国	12	0.09	15,980	0.04
三重	98	0.75	95,470	0.24	合 計	13,083	100.00	40,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び株式数	発行済株式総数に対する所有株数の割合
（株）日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1	額面普通株式 3,190,000	株 % 7.97
（株）大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2	" 2,324,500	5.81
第百生命保険（相）	東京都中央区日本橋通1丁目5	" 1,320,000	3.30
王子製紙（株）	東京都中央区銀座4丁目3	" 1,100,000	2.75
太陽生命保険（相）	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8	" 1,100,000	2.75
帝国石油（株）	東京都千代田区平河町2丁目6	" 1,100,000	2.75
明治生命保険（相）	東京都千代田区丸の内2丁目16	" 801,000	2.00
田村文之助	████████████████████	" 789,250	1.97
（株）第四銀行	新潟市東堀前通7番地1	" 660,000	1.65
日本石油（株）	東京都千代田区丸の内3丁目4	" 660,000	1.65
計		13,044,750	32.60

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は新株の引受権を有する。但し取締役会の決議によりこれを制限することができる。

〔決算期〕 4月30日 10月31日

〔定時株主総会〕 6月中 12月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日 11月1日

〔基準日〕 予め公告して基準日を定めることができる。

〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所 東京事務所株式課 東京都中央区日本橋本石町3丁目4 長岡事務所 長岡市蔵王町475の1 取次所 大阪出張所 大阪市東区北久太郎町2丁目53(三栄ビル) 新潟工場 新潟市榎町57

〔株主に対する特典〕 特記事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞、新潟日報

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘	柄		37年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
北越製紙	最 高	円	39	38	40	44	43	37
	最 低	円	32	34	34	33	36	33

[最近三事業年度の配当額]

回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	一 株 の 配 当 額
110	36.10	2 円	111	37. 4	1 円50	112	37.10	1 円25

注 月別最高最低株価は東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式 (昭和38年 1 月30日現在)

役名及び職 名	氏 名 (生年月日, 住所)	略 歴	所有株式の額面, 無額面の別, 種類及び数
取締役会長	田 村 文 吉 (明治19年 9 月22日生)	明治43年 7 月東京高等商業学校専攻科卒業, 大正 4 年 9 月北越製紙株式会社支配人, 昭和 3 年 1 月同社取締役支配人, 同 9 年 1 月同社専務取締役, 同15年 6 月同社取締役社長, 同22年 4 月参議院議員, 同23年 7 月紙パルプ協会会長, 同24年10 月紙パルプ連合会会長, 同25年 6 月郵政大臣兼電通大臣, 同26年 9 月北越製紙株式会社取締役会長, 同28年 4 月紙パルプ連合会会長, 同31年12月北越製紙株式会社取締役社長, 同33年 6 月同社取締役会長	額面普通株式 297,000 株
取締役社長 (代表取締役)	桜 井 督 三 (明治31年11月14日生)	大正11年 3 月慶応義塾大学理財科卒業, 昭和19年 5 月大井川鉄道株式会社取締役 (現任), 同24年 3 月中央労働委員会委員 同年 7 月日本発送電株式会社副総裁, 同 26年11月紙パルプ連合会理事長, 同29年 9 月電源開発株式会社理事, 同32年 3 月北越製紙株式会社顧問, 同年 6 月同社取締役副社長, 同33年 6 月経済団体連合会理事 (現在), 北越製紙株式会社取締役社長, 同34年 5 月紙類輸出組合理事長, 同 36年 4 月紙及びパルプ経営者懇談会会長 (現任)	" 22,000
専務取締役	由 水 政 次 (明治40年 3 月10日生)	昭和 6 年 3 月九州帝国大学法文学部卒業 同33年 5 月株式会社日本勧業銀行取締役 同35年 6 月北越製紙株式会社専務取締役	" 11,000
常務取締役 (新潟工場) 長	高 橋 芳 三 (明治39年 1 月13日生)	昭和 4 年 3 月東京商科大学卒業, 同21年 8 月北越製紙株式会社新潟工場長, 同28 年12月同社常務取締役, 同37年 4 月同社新潟工場長	" 47,520
常務取締役	内 山 誠 一 (明治36年 1 月27日生)	昭和 2 年 3 月東北帝国大学工学部卒業, 同19年 3 月北越製紙株式会社パルプ工場 長, 同25年12月同社取締役, 同26年 1 月 同社市川工場長, 同29年12月同社常務取 締役	" 20,790
取 締 役	田 村 文 之 助 (明治31年12月 8 日生)	大正 9 年 3 月早稲田大学商科卒業, 昭和 12年 1 月北越製紙株式会社取締役, 同15 年 6 月同社常務取締役, 同17年12月株式 会社北越銀行監査役 (現任), 同21年 9 月 北越製紙株式会社専務取締役, 同25年 6 月同社取締役社長, 同26年 6 月北越電化 工業株式会社取締役 (現任), 同31年12月 北越製紙株式会社取締役会長, 同33年 6 月同社取締役	" 786,750

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日、住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
取締役 (総務部長)	齋 藤 正 男 (明治38年8月14日生) [REDACTED]	昭和5年3月京都帝国大学法学部卒業、 同18年10月北越製紙株式会社赤谷鉱業所 長、同22年10月同社長岡工場長、同30年 2月同社総務部長兼務、同年5月同社勤 労部長兼総務部長、同年12月同社取締役 同32年1月同社総務部長	額面普通株式	株 20,000
取締役 (技術部長)	岡 田 靄 王 (明治40年9月15日生) [REDACTED]	昭和8年3月京都帝国大学理学部卒業、 同20年1月北越製紙株式会社新潟工場原 料部長、同21年9月同社新潟工場工務部 長、同29年3月同社新潟工場長、同32年 12月同社取締役新潟工場長、同37年4月 同社技術部長	"	29,600
取締役	野 中 久 蔵 (明治38年9月2日生) [REDACTED]	大正12年3月長岡商業学校卒業、昭和22 年4月北越製紙株式会社営業部次長、同26 年7月同社営業部長、同29年3月同社市 川工場長、同32年12月同社取締役営業部 長、同37年4月北越紙業株式会社取締役 社長	"	24,420
取締役 (財務部長)	覚 張 友 吉 (明治36年3月3日生) [REDACTED]	昭和3年4月慶応義塾大学英文科卒業、 同17年12月北越製紙株式会社営業部次長 同22年11月同社経理部次長、同30年6月 同社総務部次長、同32年6月同社資材部 次長、同33年12月同社取締役資材部長、 同35年6月同社財務部長	"	50,600
取締役	関 博 雄 (明治42年3月12日生) [REDACTED]	昭和9年12月東京工業大学機械工学科卒 業、同10年4月王子製紙株式会社入社、 同24年8月王子製紙株式会社苫小牧工場 工作部長、同32年8月同社技術部長、同 34年11月同社取締役技術部長兼管理部長 同35年4月同社取締役施設部長、同年6 月北越製紙株式会社取締役、同37年11月 王子製紙株式会社常務取締役企画室長 (現任)	"	22,000
取締役 (市川工場 長)	覚 張 一 郎 (明治42年10月3日生) [REDACTED]	昭和8年3月早稲田大学理工学部卒業、 同22年11月北越製紙株式会社社長岡工場工 務部長、同30年6月同社長岡工場長、同 33年9月同社技術部次長、同35年5月同 社技術部長、同36年12月同社取締役技術 部長、同37年4月同社市川工場長	"	39,600
取締役 (営業部長)	山 崎 太 満 司 (明治41年1月5日生) [REDACTED]	昭和7年3月中央大学経済学部卒業、同 32年6月北越製紙株式会社営業部次長、 同34年6月同社市川工場長、同36年12月 同社取締役市川工場長、同37年4月同社 営業部長	"	22,500
常任監査役	田 村 文 治 (明治34年2月16日生) [REDACTED]	大正13年3月慶応義塾大学法学部卒業、 昭和20年1月北越製紙株式会社新潟工場 部、同28年1月同社新潟支社長兼新潟鉱 業所長、同30年12月同社取締役、同32年 12月同社常任監査役	"	89,098
監 査 役	覚 張 良 次 (大正9年2月15日生) [REDACTED]	昭和17年9月慶応義塾大学法学部卒業、 同22年10月新潟県学用品株式会社専務取 締役、同26年11月株式会社新潟県教科書 供給所取締役社長、同23年12月北越製紙 株式会社取締役、同36年12月同社監査役	"	187,000
計 15 名				1,669,878

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の構成

区分	項目	従業員数	平均満年齢	平均勤続年数	平均給与月収
		名	年月	年月	円
	男	2,352	37.10	16.10	34,500
	女	352	29.2	11.7	17,508
	計	2,704	36.11	16.2	32,302

注 1 従業員数には、参与、嘱託及び臨時作業員は含まない。

2 平均月収は、昭和37年10月度の実績による基準内、基準外賃金の1人当たり平均である。

(ロ) 労働組合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、同業他社の組合と同様全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

支部数4、組合員数2,563名で、数年来懸案となっていた本部の関東地区移転を決定し、現在市川市に事務所を建設中である。

労働組合との関係については、会社、組合共労働問題の安定化を図ることを目標として諸問題解決に努力している。

今期6月から協議を続けてきた労働協約の改訂は、何らの紛争もなく、11月に入り解決、調印を行った。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主な事業は紙類(洋紙, 板紙), パルプ(製紙パルプ), ヴァルカナイズドファイバーの製造販売であり, その内パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。付帯事業として造林事業, 立木, 原木の購入販売, 並びに自家火力発電の設備を有し電力の自給を行つている。

次に最近の生産金額による製品百分比を示せば次の通りである。

種 類	自 昭和 36 年 11 月 1 日 至 昭和 37 年 4 月 30 日		自 昭和 37 年 5 月 1 日 至 昭和 37 年 10 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
パ ル プ	千円 1,989,018	% 34.3	千円 1,887,486	% 32.3
紙	3,503,772	60.3	3,643,826	62.3
ファイバーシート, 同加工品	307,710	5.3	308,015	5.3
テ ッ ク ス	4,439	0.1	4,727	0.1
計	5,804,939	100.0	5,844,054	100.0

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 当期末現在における設備の状況

a 生 産 設 備

事業場	区分	土 地	建 物	機械設備	そ の 他	主 要 製 品	従業員数
		千円	千円	千円	千円		名
長 岡 工 場	長 岡 市	37,785坪	7,495.4坪			感 光 紙 原 紙	528
		199	55,927	194,378	31,764	板 紙	
新 潟 工 場	新 潟 市	170,440.2坪	26,461.1坪			フ ァ イ バ ー シ ー ト	1,406
		55,409	502,124	1,747,977	168,080	晒 ク ラ フ ト パ ル プ	
						亜 硫 酸 パ ル プ	
						砕 木 パ ル プ	
						上 級 印 刷 機	
						新 聞 用 機	
						中級及び下級印刷紙	
市 川 工 場	市 川 市	17,166.2坪	8,319.5坪			板 紙	417
		4,965	250,332	1,162,748	122,324	上 級 印 刷 紙	
						板 紙	
計		225,391.4坪	42,276坪				2,351
		60,573	808,383	3,105,103	322,168		

b その他の設備

事業場	区分	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	従業員数
本 社 (長岡事務所) 及 び 研 究 所 長 岡 市	千円	千円	千円	千円	名	
			1,075.5坪			
東 京 事 務 所 (本部) 東 京 都 中 央 区			13,027	912	3,356	48
	2,429.5坪	1,892.6坪				
林 業 部	37,386	120,221			6,187	154
	1,571.6坪	547.8坪				
長 岡 工 場	4,440	3,351	43,832	8,698	151	
	16,209.2坪	554.6坪				
新 潟 工 場	245	4,225				
	8,413.4坪	2,450.8坪				
市 川 工 場	12,585	24,621				
	2,627.9坪	1,461.1坪				
計	1,885	49,164				
	31,251.6坪	7,982.4坪	44,744	18,241	353	
	56,541	214,609				

注 上記金額は当期末現在の帳簿価格である。その他欄の金額は構築物, 船舶, 車輛運搬具, 工具器具備品及び建設仮勘定の合計額である。

上記設備の他投資不動産として下記の設備を有している。

所在地	区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	備 考
旧 吉 浜 工 場 神 奈 川 県 湯 河 原 町 C 主要機械構築物		1,423.3坪 4千円	510.7坪 1,430千円	千円 539	千円 1,548	神奈川県湯河原町湯河原製紙株式会社に賃貸している。

工 場 名	名 称	数量	型 式	能 力	摘 要
長 岡 工 場	蒸 解 釜	4	球型 稲藁	3,375kg	
	抄 紙 機	3	長網式 2 m030	2	
			丸網式 1 m700	1	
	ファイバー連続機	1	連 続 式		
	ラミネーター	7	大 型 2	その他 4	
			小 型 1		
	汽 缶	2	タクマ式 L500型		
	タービン	1	石川島 出力 1,000KW		
	ドラムパーカー	2	大型円筒横置き式 100HP		
	碎 木 機	8	ポケット型 600HPユニオン式 5		
新 潟 工 場 (製造第 1 部)			マガジン型 1,500HP閉鎖通風型 2		
			1,300HPフォイト式 1		
	木 釜	3	直立円筒式 150m³	2	
			" 155m³	1	休 転
	抄 紙 機	5	長網式 3 m610 2 m740	4	
			2 m490 2 m180		
			丸網式 1 m910	1	
	汽 缶	9	三菱セクショナル		
	タービン	2	バブコック W I F 型水管式		
	ドラムパーカー	2	三菱背圧 L 1,200KW		
新 潟 工 場 (製造第 2 部)			大型円筒横置き式 100HP		カミヤ式
			200HP		
	縦挽帯鋸装置	1 式	太材処理装置 1 式		
	木 釜	6	直立円筒式 225m³	2	休 転
			堅型固定式 97m³	4	
	パルプ洗滌装置	1 式	カミール式連続洗滌装置		120 t / 日
	パルプマシン	2	長網式 3 m560	1	100 t / 日
			カミール式 2 m540	1	100 t / 日
	濃 縮 装 置	1 式	黒液濃縮装置 1 式		
			黒液酸化装置 1 式		
市 川 工 場			能力黒液量 55 t / 時		
	clo² 発生装置	1 式	新 J C C 方式		
	汽 缶	4	三菱セクショナル水管式 3		
	タービン	2	J M W 型曹達回収汽缶 1		
			三菱ユングストローム抽気		
			タービン 2,000KW		
			三菱エツシャーウイス衝動式		
	電気集塵装置	1 式	単汽筒単流型背圧式 3,200KW		
			水平型屋内用コットレル		
	苛 性 化 装 置	1 式	電気集塵装置 (芒硝用)		
市 川 工 場			ドル式連続苛性化装置 1 式		
			石灰泥回収装置 1 式		
	抄 紙 機	1	長網式 2 m840		
	抄 紙 機	4	長網式 2 m240	2	
			2 m240		
			長網丸網コンビネーション		
			2 m850	1	
			短網式 1 m270		休 転
	汽 缶	3	二胴式水管ボイラー 1		
			ガルベ型水管式 2		

(ロ) 設備の新設拡充

現在実施中の設備の拡張、改良工事の主なものは次の通りである。

(1) 市川工場2,845mm白板抄紙機新設工事

企業基盤を強化し収益性を高めるため合理化工事の一環としてコーティング白ボール日産85tの製造設備を立地条件の優れた市川工場に建設する。

尚本工事は昭和38年8月完成を目途に昭和37年7月着工したが、通産省の行政指導による「紙製造設備の新增設停止措置」の趣旨を尊重して、完成を凡そ1カ年延長し、昭和39年8月完成の予定である。

(2) 新潟工場7号抄紙機改造工事

本工事は故紙処理設備の増強と品質の向上を図るための工事であり、昭和38年7月着工、同年8月完成の予定である。

前記工事の概要は下記の通りである。

工 事 名 称	工 事 内 容	工事予算額	資 金 調 達 方 法
(1) 市 川 工 場 2,845mm白板抄紙機新設工事	(1) 抄 紙 機 関 係	千円 491,050	借入金 1,085,600千円
	(2) 原 料 調 成 関 係	161,500	自己資金 271,400千円
	(3) コーティング設備	67,000	
	(4) 計 装 関 係	46,500	
	(5) 補 機 関 係	31,600	
	(6) 建 築 工 事 関 係	243,900	
	(7) 諸 工 事	120,000	
	(8) 受 電 設 備	20,000	
	(9) 用 排 水 設 備	84,000	
	(10) 予 備 費	34,450	
	計	1,300,000	
(2) 新 潟 工 場 7 号 抄 紙 機 改 造 工 事	(1) 抄 紙 機 関 係	28,855	
	(2) 補 機 関 係	3,600	
	(3) 諸 工 事	5,500	
	(4) 故 紙 処 理 設 備	15,000	
	(5) 予 備 費	4,045	
	計	57,000	
合 計		1,357,000	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

製 品 名	昭和37年 4 月30日現在			昭和37年10月31日現在			摘 要
	稼働 日数	日 産	月 産	稼働 日数	日 産	月 産	
洋 紙	28	274.1	7,675	28	274.1	7,675	
板 紙	"	129.6	3,629	"	129.6	3,629	
クラフトパルプ	"	180.0	5,040	"	180.0	5,040	
亜硫酸パルプ	"	195.9	5,485	"	195.9	5,485	
碎木パルプ	"	110.6	3,097	"	110.6	3,097	
ファイバーシート	"	7.2	200	"	7.2	200	

1 日24時間稼働である。

注 生産能力は昭和34年通産省「工業設備調査」日産算定方式(1)による。
ただし、クラフトパルプは蒸解回数 4.16回/日として計算した。

(2) 生 産 実 態

(イ) 生 産 実 績

()内は 1 カ月平均を示す

製 品 名	自 昭和36年11月 1 日 至 昭和37年 4 月30日				自 昭和37年 5 月 1 日 至 昭和37年10月31日			
	数 量	金 額	稼働 率	生産品 百分比	数 量	金 額	稼働 率	生産品 百分比
洋 紙	(6,568) 39,409	(443,591) 2,661,545	% 85.6	% 45.8	(6,786) 40,717	(441,285) 2,647,714	% 88.4	% 45.3
板 紙	(3,013) 18,078	(140,371) 842,227	83.0	14.5	(3,597) 21,579	(166,018) 996,112	99.1	17.0
クラフトパルプ	(4,319) 25,914	(177,900) 1,067,397	85.7	18.4	(4,796) 28,775	(184,640) 1,107,835	95.2	19.0
亜硫酸パルプ	(1,228) 7,370	(63,529) 381,176	22.4	6.6	(839) 5,033	(43,133) 258,797	15.3	4.4
碎木パルプ	(2,559) 15,355	(83,173) 499,038	82.6	8.6	(2,527) 15,164	(77,295) 463,768	81.6	7.9
副産物パルプ	(449) 2,693	(6,901) 41,407	—	0.7	(626) 3,753	(9,514) 57,083	—	1.0
ファイバーシート	(201) 1,204	(50,040) 300,241	100.5	5.2	(207) 1,239	(51,336) 308,015	103.5	5.3
" 加工品	—	(1,245) 7,469	—	0.1	—	—	—	—
テ ッ ク ス	(41) 245百坪	(740) 4,439	—	0.1	(42) 253百坪	(788) 4,727	—	0.1
計	—	(967,490) 5,804,939	—	100	—	(974,009) 5,844,054	—	100

注 生産実績の金額は販売価格にて表示した。

(四) 主要原材料の状況

(自昭和37年5月1日)
(至昭和37年10月31日)

a 主要原材料の入手消費の状況

品名	区分	単位	繰	越	受	入	払	出	残	高
原	木	m ³		59,924		176,391		159,106		77,209
稲	藁	吨		3,533		5,915		5,344		4,104
硫	黄	"		57		500		545		12
液状苛性曹達		"		50		994		1,031		13
塩	素	"		38		2,013		2,040		11
芒	硝	"		169		1,440		1,552		57
石灰原	石	"		355		1,750		1,880		225
石	炭	"		1,273		4,302		5,575		0
電	力	KWH					購	入	自	家 発
								72,932,647		15,923,590

b 主要原材料の価格の推移

品名	区分	単位	37年5月	6月	7月	8月	9月	10月
			円	円	円	円	円	円
原	木	m ³	6,060	5,920	5,260	5,430	5,400	5,700
針	葉	"	3,880	3,930	3,850	3,600	3,720	3,410
広	葉	"	4,330	3,930	3,750	3,520	3,180	3,220
硫	藁	吨	19,300	19,100	19,100	19,000	19,000	18,800
液状苛性曹達		"	23,000	23,000	23,000	23,750	23,730	23,700
塩	素	"	24,500	24,210	24,210	23,990	23,930	23,910
芒	硝	"	15,060	14,880	14,690	14,300	14,310	14,240
石灰原	石	"	1,160	1,160	1,160	1,240	1,260	1,090
石	炭	"	4,770	4,770	4,770	4,770	4,770	4,770

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約に基き販売しているので、特に受注高として表示できない。

(ロ) 生産計画

38年上期の品種別生産計画

製品名	生産計画	各月別生産計画					
	半期計	37年11月	12月	38年1月	2月	3月	4月
洋紙	38,980	6,430	6,680	6,400	6,050	6,840	6,580
板紙	20,330	3,360	3,510	3,510	3,080	3,510	3,360
クラフトパルプ	27,740	4,530	4,700	4,550	4,350	4,880	4,730
亜硫酸パルプ	4,310	710	740	680	680	760	740
碎木パルプ	15,590	2,570	2,660	2,470	2,470	2,760	2,660
ファイバー	1,080	180	185	170	170	190	185

(4) 販売実績

(イ) 販売方法

当社の製品は、販売代理店を通じて需要者に販売している。

(ロ) 販売実績

()内は1カ月平均を示す

品名	販 売			高			自 家			消 費		
	販		額	高		額	自		額	消		費
	数	量		数	量		数	量		数	量	
	自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		千円	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		千円	自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		千円	自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		千円
洋紙	(6,213)	37,278	(403,803)	(6,433)	38,596	(411,116)	(227)	1,364	(14,774)	(190)	1,138	(12,121)
板紙	(2,636)	15,817	(119,681)	(3,906)	23,434	(180,406)	(2)	10	(76)	1	46	(8)
クラフトパルプ	(901)	5,406	(37,116)	(1,314)	7,883	(49,822)	(3,743)	22,459	(154,181)	(3,750)	22,499	(142,194)
亜硫酸パルプ	(487)	2,922	(25,190)	(161)	967	(8,287)	(662)	3,973	(34,254)	(759)	4,552	(39,011)
碎木パルプ	—	—	—	—	—	—	(2,570)	15,422	(79,680)	(2,520)	15,122	(76,870)
副産物パルプ	(72)	430	(978)	(72)	430	(1,013)	(486)	2,913	(6,627)	(446)	2,675	(6,309)
ファイバースト	(190)	1,142	(47,468)	(184)	1,104	(46,083)	(3)	16	(665)	1	4	(41)
ファイバーク	—	—	(5,217)	—	—	(4,589)	—	—	(3)	—	—	(1)
テックス	(43)	257百坪	(774)	(42)	252百坪	(791)	—	—	16	—	—	—
その他	—	—	(26,848)	—	—	(19,687)	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	(667,075)	—	—	(721,794)	—	—	(290,260)	—	—	(276,555)
			4,002,447			4,330,764			1,741,559			1,659,328

注 洋紙売上高には、輸出199,238千円を含み、全売上高に対して5.0%を占めている。

洋紙売上高には、輸出149,719千円を含み、全売上高に対して3.5%を占めている。

1 自家消費の金額は、販売価格にて表示した。

2 自家消費高は、売上高及び売上原価には含まれていない。

(イ) 主要製品の販売価格の推移

品名	単位	37年5月	6月	7月	8月	9月	10月
		円	円	円	円	円	円
パルプ							
B K P	匁	39.50	39.50	38.50	38.00	38.00	38.00
U S P	"	52.00	51.50	51.00	51.50	51.50	51.50
洋紙							
新聞用紙	"	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
雑誌用紙	"	52.00	52.50	52.50	52.50	52.50	52.50
特銀毯	"	68.50	69.00	65.50	66.50	65.00	62.00
金毯	"	76.50	70.00	67.50	71.50	65.50	65.50
白象	"	77.00	74.50	69.50	70.00	65.50	65.50
感光紙原紙	"	103.50	103.00	103.50	103.50	102.50	100.50
板紙							
黄板紙	"	30.50	29.50	29.50	29.50	29.50	29.50
星白ボール	"	47.50	48.00	46.00	46.00	48.00	48.00

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

北越製紙株式会社

取締役社長 桜 井 督 三 殿

作 成 日	昭和38年1月18日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番地 丸ビル 697
事務所名	島田公認会計士事務所
公認会計士	嶋 田 吉 雄 ㊞
事務所所在地	東京都杉並区大宮前6丁目393番地
事務所名	野田友郎公認会計士事務所
公認会計士	野 田 友 郎 ㊞

1 監 査 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和37年5月1日から昭和37年10月31日までの第112期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

今期、会社は退職給与引当金の引当計上（税法による繰入限度額52,331千円）を行わなかつた。一般に認められる企業会計の基準に従えば、一定額を引当計上するのが妥当と考えられるので、当事業年度において税法限度額の引当を行つたとすれば、当期純利益はそれだけ少く、退職給与引当金は同額だけ多くなる。

以上を総合して、私共は、上記の財務諸表は貴社の昭和37年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	昭和37年 4 月 30 日				昭和37年10月31日			
	金 額			構 成 比	金 額			構 成 比
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
資 産 の 部								
I 流 動 資 産								
1 現金及び預金※1		831,133				882,455		
2 受 取 手 形※2		281,505				370,428		
3 関係会社受取手形※2		93,812				208,569		
4 売 掛 金		377,560				423,367		
5 関係会社売掛金		200,277				233,284		
6 製 品		621,785				568,816		
7 原 材 料		641,309				725,056		
8 仕 掛 品		33,150				43,573		
9 貯 蔵 品		137,506				93,201		
10 木 材		741,604				542,493		
11 前 渡 金		22,919				13,843		
12 前 払 費 用		131,480				100,356		
13 その他の流動資産								
1 役員従業員に対する短期債権	1,180				810			
2 関係会社に対する短期債権	17,623				23,739			
3 短期貸付金	6,170				4,544			
4 未 収 入 金	46,783				74,278			
5 その他の流動資産	4,445	76,201			6,817	110,188		
流動資産小計		4,190,241				4,315,629		
貸倒引当金		△ 27,718				△ 30,661		
流動資産合計			4,162,523	40.6			4,284,968	41.7
II 固 定 資 産 ※ 3, 4								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物	1,349,127				1,388,292			
減価償却引当金	339,365	1,009,762			365,300	1,022,992		
2 構 築 物	299,759				309,985			
減価償却引当金	79,453	220,306			91,960	218,025		
3 機 械 装 置	5,340,831				5,466,233			
減価償却引当金	2,074,673	3,266,158			2,316,386	3,149,847		
4 船 舶	291				291			
減価償却引当金	213	78			223	68		
5 車 輛 運 搬 具	30,747				31,050			
減価償却引当金	15,641	15,106			17,885	13,165		
6 工 具 器 具 備 品	85,202				89,208			
減価償却引当金	46,033	39,169			50,379	38,829		
7 土 地		112,058				117,114		
8 建 設 仮 勘 定		65,127				70,322		
9 山 林		348,355				358,035		
有形固定資産合計		5,076,119				4,988,397		
(2) 無 形 固 定 資 産								
諸設備利用権他		45,740				44,526		
(3) 投 資								
1 投資有価証券※5		260,165				266,745		
2 関係会社株式		42,099				47,099		
3 出 資 金		303,733				303,733		
4 関係会社出資金		4,270				5,020		
5 長期貸付金		79,486				78,505		
6 役員従業員に対する長期貸付金		27,544				29,518		

勘 定 科 目	昭和37年 4 月30日				昭和37年10月31日			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
7 関係会社に対する長期貸付金		41,408				39,559		
8 退職給与引当特定資産		97,526				98,526		
9 投資不動産減価償却引当金	8,249				8,249			
10 その他の投資	4,563	3,686			4,728	3,521		
投資合計		23,225				27,604		
固定資産合計		883,142	6,005,001	58.6		899,830	5,932,753	57.6
Ⅲ 繰延勘定費								
開 発 費		54,593				49,133		
社 債 発 行 差 金		7,834				6,018		
株 式 発 行 費		17,394	79,821	0.8		14,133	69,284	0.7
資産合計			10,247,345	100			10,287,005	100
負債の部								
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形		1,304,801				1,494,260		
2 買掛金		331,853				357,788		
3 短期借入金(一部担保付)		1,425,000				1,321,500		
4 長期借入金※6(一部担保付)		239,118				280,239		
5 一年内償還予定社債		116,000				232,000		
6 未払金		412,661				302,672		
7 未払費用		207,806				179,268		
8 未払物品税		426				0		
9 前受金		9,013				2,114		
10 預り金		30,373				32,136		
11 従業員預り金		120,653				188,886		
12 引当金								
1 納税引当金	736				4,417			
2 賞与引当金	80,556				50,720			
3 原木作業費引当金ほか	8,640	89,932			5,127	60,264		
13 その他の流動負債								
1 関係会社に対する短期債務	56,406				72,644			
2 その他の流動負債	105	56,511			49	72,693		
流動負債合計			4,344,147	42.4			4,523,820	44.0
Ⅱ 固定負債								
1 社 債		432,000				288,000		
2 長期借入金※6(一部担保付)		1,933,488				1,969,879		
3 退職給与引当金		290,972				260,279		
4 その他の固定負債		54,098				51,770		
固定負債合計			2,710,558	26.4			2,569,928	25.0
負債合計			7,054,705	68.8			7,093,748	69.0
資本の部								
Ⅰ 資本金								
(授權株数)		千株 (72,000)	2,000,000	19.5		千株 (72,000)	2,000,000	19.4
(発行済株式数)		(40,000)				(40,000)		
(未発行株式数)		(32,000)				(32,000)		
Ⅱ 資本剰余金								
再評価積立金			745,806	7.3			744,314	7.2

勘 定 科 目	昭和37年 4 月30日				昭和37年10月31日			
	金 額			構 成 比	金 額			構 成 比
Ⅲ 利 益 剩 余 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 利 益 準 備 金		153,300				157,400		
2 任 意 積 立 金								
1 別 途 積 立 金	98,483				118,483			
2 配当平均準備積立金	1,030				1,030			
3 退職給与金並びに救済資金	52,914				57,914			
4 事業研究積立金	10,000	162,427			20,000	197,427		
3 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	68,730				31,733			
2 当期純利益	62,377	131,107			62,383	94,116		
利益剰余金合計			446,834	4.4			448,943	4.4
資 本 合 計			3,192,640	31.2			3,193,257	31.0
負 債 資 本 合 計			10,247,345	100			10,287,005	100

脚 注

- この内定期預金 46,000千円を借越契約及び短期借入金 10,000千円の担保に供している。
- この外、受取手形割引高当期末残高1,929,328千円。
- この内新潟工場（土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）計 748,321 千円は、社債 548,000 千円の財団抵当に供している。
- 有形固定資産（除土地、建設仮勘定、山林）、無形固定資産（除電話加入権）、投資不動産（除土地）は、資産再評価法により、昭和25年1月1日第1次再評価を行い、昭和26年6月1日再評価限度額までの第2次再評価を行つたが、更に昭和28年11月1日再評価限度額までの第3次再評価を実施した。
- この内、協和銀行株式他 37,457千円を安田信託銀行よりの借入金 24,000千円の担保に供している。
- 長期借入金の内2,032,270千円の担保は、新潟工場、長岡工場及び市川工場財団を抵当又は根抵当と。している。

- この内定期預金 56,000千円を借越契約及び短期借入金 20,000千円の担保に供している。
- この外、受取手形割引高当期末残高2,004,727千円。
- この内、新潟工場（土地、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）計 720,063 千円は、社債 520,000 千円の財団抵当に供している。
- 同左。
- この内、協和銀行株式他35,457千円を安田信託銀行よりの借入金 20,000千円の担保に供している。
- 長期借入金の内2,114,790千円の担保は、新潟工場、長岡工場及び市川工場財団を抵当又は根抵当としている。

(2) 損 益 計 算 書

(イ) 損 益 計 算 書

勘 定 科 目	自 昭和36年11月1日 至 昭和37年 4 月30日		自 昭和37年 5 月 1 日 至 昭和37年10月31日	
	金 額		金 額	
Ⅰ 売 上 高	千円	千円	千円	千円
1 総 売 上 高※1	4,009,214		4,344,550	
2 売上値引戻入高	6,767	4,002,447	13,786	4,330,764
Ⅱ 売 上 原 価				
1 製品期首棚卸高	469,440		621,785	
2 当期製品製造原価	2,944,598		3,496,285	
3 商品仕入高ほか※2	538,567		128,999	
4 製品期末棚卸高	621,785	3,330,820	568,816	3,678,253
売上総利益		671,627		652,511
Ⅲ 一般管理費及び販売費				
1 給 料 手 当	47,104		50,953	

勘定科目	自 昭和36年11月1日 至 昭和37年4月30日		自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日	
	金 額		金 額	
2 従業員賞与	千円 4,560	千円	千円 3,010	千円
3 福利費	11,864		11,784	
4 退職金	2,034		0	
5 減価償却費	2,253		2,288	
6 修繕費	276		318	
7 租税公課※3	22,540		5,769	
8 保険料	834		1,156	
9 旅費交通費	9,862		9,911	
10 通信費	5,761		5,544	
11 図書消耗品費	4,332		2,763	
12 広告宣伝・交際費	9,481		8,027	
13 運送費	136,262		154,350	
14 販売諸費	110,410		88,495	
15 雑費	20,020	387,593	18,842	358,210
営業利益		284,034		294,301
IV 営業外収益				
1 受取利息及び割引料	18,568		15,489	
2 受取配当金	5,050		6,276	
3 有価証券売却益	0		3,669	
4 林材収益※4	18,593		33,522	
5 雑収入※5	22,684	64,895	25,754	84,710
当期総利益		348,929		379,011
V 営業外費用				
1 支払利息及び割引料	224,334		251,253	
2 社債債利息	21,193		20,116	
3 社債発行差金償却	1,916		1,816	
4 株式発行費償却	2,174		3,262	
5 貸倒引当金繰入額	3,077		2,943	
6 休転損失	5,711		5,328	
7 雑損失※6	28,147	286,552	31,910	316,628
当期純利益		62,377		62,383

脚 注

- 1 売上高中に占める関係会社分36%
- 2 外注加工製品等の受入高及び白板試作品勘定よりの受入高
- 3 この内、物品税 13,178千円
- 4 商材益その他
- 5 不動産賃貸料 5,729千円貯蔵品等棚卸益 1,552千円、廃品等売却益 8,221千円、受託研究料 1,800千円、退職保険金 1,351千円等
- 6 地盤沈下対策費 11,466千円、貯蔵品等棚卸損 2,080千円、役員退職金 2,420千円等
- 7 棚卸方法帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）
- 8 製品、原材料〕後入先出法
仕掛品、木材〕
- 貯蔵品 繰越平均単価払出法による移動平均法
- 9 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法の規定による付記事項
 - イ 当期における減価償却資産の普通償却範囲額の合計は 233,670千円である。
 - ロ 当期において減価償却資産について実施した減価償却額の合計は 235,594千円である。

- 1 売上高中に占める関係会社分39%
- 2 外注加工製品等の受入高。
- 3 37年4月1日より、紙は物品税の課税対象でなくなつたので、この内に含んでいない。
- 4 同 左
- 5 不動産賃貸料 6,113千円、貯蔵品等棚卸益 3,068千円、廃品等売却益 5,091千円、工場誘致励奨金 3,900千円、受託研究料 1,800千円、退職保険金 707千円等。
- 6 地盤沈下対策費 4,981千円、貯蔵品等棚卸損 2,847千円等。
- 7 同 左
- 8 同 左
- 9 同 左
 - イ 当期における減価償却資産の普通償却範囲額の合計は 294,803千円である。
 - ロ 当期において減価償却資産について実施した減価償却額の合計は、294,204千円である。

(四) 製造原価明細表

勘定科目	自 昭和36年11月1日 至 昭和37年4月30日		自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	千円 1,784,252	% 60.6	千円 2,113,718	% 60.5
II 労 務 費	557,158	18.9	549,607	15.7
1 給 料 及 び 手 当	482,615		492,250	
2 福 利 費	50,564		57,357	
3 退 職 金	23,979		0	
III 経 費	743,506	25.2	837,552	24.0
1 電 力, ガ ス 用 水 料	323,852		345,794	
2 支 払 運 賃	74,126		81,664	
3 減 価 償 却 費	201,564		272,597	
4 修 繕 料	54,848		59,088	
5 租 税 公 課	19,170		23,266	
6 保 険 料	3,220		3,929	
7 旅 費 交 通 費 通 信 費	6,176		4,963	
8 事 務 用 品 図 書 消 耗 品 費	3,543		2,979	
9 外 注 加 工 費	17,843		17,207	
10 雑 費	39,164		26,065	
IV 他 勘 定 振 替 高	△ 142,354	△ 4.8	5,831	0.2
当 期 製 造 費 用	2,942,562		3,506,708	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	35,186	1.2	33,150	0.9
合 計	2,977,748		3,539,858	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	△ 33,150	△ 1.1	△ 43,573	△ 1.3
当 期 製 造 原 価	2,944,598	100	3,496,285	100

注

- 1 原価計算の方法 1 同 左
工程別, 製品別, 総合原価計算
- 2 租税公課の内, 主なものは固定資産税である。 2 同 左
- 3 他勘定振替高は白板試作品勘定への振替高ほかである。

(3) 剰余金計算書

勘定科目	自 昭和36年11月1日 至 昭和37年4月30日			自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利 益 剰 余 金 の 部						
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 期 末 残 高		149,100			153,300	
2 前 期 繰 入 額		4,200			4,100	
3 当 期 期 末 残 高			153,300			157,400
II 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	72,483			98,483		
2 前 期 繰 入 額	26,000			20,000		
3 当 期 期 末 残 高		93,483			118,483	
(2) 配 当 平 均 準 備 積 立 金						
1 前 期 期 末 残 高	1,030			1,030		
2 当 期 期 末 残 高		1,030			1,030	
(3) 退 職 給 与 金 並 び に 救 済 資 金						
1 前 期 期 末 残 高	49,334			52,914		
2 前 期 繰 入 額	6,000			5,000		
3 当 期 処 分 額	2,420			0		
4 当 期 期 末 残 高		52,914			57,914	
(4) 事 業 研 究 積 立 金						

勘 定 科 目	自 昭和36年11月1日 至 昭和37年4月30日			自 昭和37年5月1日 至 昭和37年10月31日		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 前期期末残高	18,000			10,000		
2 前期繰入額	10,000			10,000		
3 当期処分額	18,000			0		
4 当期期末残高		10,000			20,000	
任意積立金合計			162,427			197,427
Ⅲ 未処分利益剰余金		133,467			131,107	
(1) 前期未処分利益剰余金						
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	4,200			4,100		
2 配当金	36,000			60,000		
3 役員賞与金	1,500			1,200		
4 任意積立金						
別途積立金	26,000			20,000		
退職給与金並びに救済資金	6,000			5,000		
事業研究積立金	10,000	83,700		10,000	100,300	
繰越利益剰余金		49,767			30,807	
(3) 繰越利益剰余金増加額						
1 固定資産売却益	19,774			4,257		
2 退職給与救済資金取崩	2,420			0		
3 事業研究積立金取崩	18,000	40,194		0	4,257	
(4) 繰越利益剰余金減少額						
1 固定資産売却除却損	3,231			3,331		
2 臨時損失※1	18,000	21,231		0	3,331	
繰越利益剰余金期末残高		68,730			31,733	
(5) 当期純利益		62,377			62,383	
当期末処分利益剰余金			131,107			94,116
資本剰余金の部						
I 資本準備金						
1 前期期末残高						
2 当期期末残高						
Ⅱ 再評価積立金						
1 前期期末残高		926,365			745,806	
2 当期処分額※2		180,559			1,492	
3 当期期末残高			745,806			744,314

注 ※1 白板関係研究費

※2 資本組入額 180,000 千円、固定資産売却による取崩 559千円

(4) 剰余金処分計算書

勘 定 科 目	昭和37年4月30日			昭和37年10月31日		
	金 額			金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		68,730			31,733	
2 当期純利益		62,377	131,107		62,383	94,116
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		4,100			3,200	
2 配当金		60,000			50,000	
3 役員賞与金		1,200			1,000	
4 任意積立金						
別途積立金	20,000			15,000		
退職給与金並びに救済資金	5,000			3,000		
事業研究積立金	10,000	35,000	100,300	0	18,000	72,200
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			30,807			21,916

(5) 付 属 明 細 表
 (→) 有価証券明細表

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投資有価証券		円		千円	千円	評価基準 取得価格及び 貸借対照表計 上額はいずれ も移動平均法 によつてい る。 ※昭和30年4月 1,220千円の 評価減を行つ た。
株	式					
株式会社	日本勸業銀行	50	500,000	29,444	29,444	
"	日本長期信用銀行	500	32,500	16,250	16,250	
"	協和銀行	50	200,000	9,730	9,730	
"	第四銀行	"	80,000	3,600	3,600	
"	北越銀行	"	50,000	3,050	3,050	
安田信託銀行	株式会社	"	120,000	6,000	6,000	
日興証券	"	"	48,000	2,400	2,400	
野村証券	"	"	48,000	2,400	2,400	
日本勸業証券	"	"	90,000	4,500	4,500	
株式会社	新潟放送	500	4,800	2,400	2,400	
"	紙パルプ会館	"	22,110	11,055	11,055	
星光化学工業	株式会社	50	400,000	20,000	20,000	
南方林業	"	500	10,000	5,000	5,000	
岡本鉄工	"	50	59,490	2,974	2,974	
株式会社	博進社	500	54,070	57,692	56,472	
"	岡本商店	50	50,000	3,250	3,250	
"	大倉洋紙店	"	347,500	16,506	16,506	
"	大光相互銀行	"	60,000	3,150	3,150	
その他	26 銘柄	—	283,976	15,586	15,586	
計			2,460,446	214,987	213,767	
銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	
社債・国債及び地方債		千円		千円	千円	
割引電信電話債券		1,290		465	465	
鉄 道 債 券		7,500		7,436	7,436	
利付長期信用債券		10,500		10,488	10,488	
割引 "		7,510		7,004	7,004	
割引興業債券		500		469	469	
割引農林債券		6,000		5,648	5,648	
特別国庫債券		100		0	80	
計		33,400		31,510	31,590	
種	類			取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	
その他の有価証券				千円	千円	
野村証券第82回投資信託受益証券 200口				1,000	1,000	
" オープン " 3,000口				3,075	3,075	
日本勸業証券第32回 " 100口				500	500	
" オープン " 500口				513	513	
安田信託銀行 貸付信託				16,300	16,300	
計				21,388	21,388	

㊦ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金	差 引 残 高	摘 要
建 物	千円 1,349,127	千円 41,471	千円 2,306	千円 1,388,292	千円 365,300	千円 1,022,992	{ 増加の主なものの 本 部 社員アパート新築 29,310
構 築 物	299,759	11,563	1,337	309,985	91,960	218,025	{ 増加の主なものの 新潟工場 G P 設備改造関係 4,009
機 械 装 置	5,340,831	133,725	8,323	5,466,233	2,316,386	3,149,847	{ 抄紙設備改造関係 11,353
船	291	0	0	291	223	68	{ 濃縮設備改造関係 33,240
車 輛 運 搬 具	30,747	1,671	1,368	31,050	17,885	13,165	{ 紙料調整設備 5,040
工 具 器 具 備 品	85,202	4,426	420	89,208	50,379	38,829	{ 市川工場 白板機関係 34,744
土 地	112,058	5,136	80	117,114	0	117,114	{ 林 業 部 集材機の購入 16,617
建 設 仮 勘 定	65,127	94,587	89,392	70,322	0	70,322	{ 増加の主なものの 新潟工場 紙料調整設備 14,187
山 林	348,355	62,991	53,311	358,035	0	358,035	{ 新潟工場 G P 設備改造関係 3,819
計	7,631,497	355,570	156,537	7,830,530	2,842,133	4,988,397	{ パーク乾溜装置 3,200
							{ 濃縮設備関係 28,695
							{ 地盤沈下対策関係 21,316
							{ ボーラー改造関係 6,421
							{ 長岡工場 主なもの 11,353
							{ 減少の新潟工場 紙料調整設備 5,205
							{ 濃縮設備改造関係 30,340
							{ 地盤沈下対策関係 22,897

㊦ 無形固定資産明細表
資産総額の百分の一に満たないので省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株式	一株の金額	前期繰越高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘 要
			株数	取価	貸借対照表計上額	株数	取価	貸借対照表計上額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	取価	取得価格	
株		円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
日本感光紙工業株式会社		500	50,000	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	50,000	25,000	25,000	[発行済株式総数 100,000株持株率50%] 当社に從属して感光紙の製造を行っている。 取締役社長他を派遣している。
北越不動産	"	"	0	0	0	10,000	5,000	5,000	0	0	0	10,000	5,000	5,000	[発行済株式総数 10,000株持株率 100%] 当社に從属して不動産業を行っている。 取締役社長他を派遣している。
株式会社丸大洋紙店		50	175,500	5,216	5,216	0	0	0	0	0	0	175,500	5,216	5,216	[発行済株式総数 600,000株持株率 29.3%] 当社に從属して紙の販売を行っている。 監査役を派遣している。
北越紙業株式会社		"	89,650	4,483	4,483	0	0	0	0	0	0	89,650	4,483	4,483	[発行済株式総数 120,000株持株率 74.7%] 当社に從属して紙の販売を行っている。 取締役社長他を派遣している。
北越水運	"	"	66,000	3,300	3,300	0	0	0	0	0	0	66,000	3,300	3,300	[発行済株式総数 66,000株持株率 100%] 当社に從属して薬原料等の運搬を行っている。 代表取締役他を派遣している。
湯河原製紙	"	"	24,000	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	24,000	1,200	1,200	[発行済株式総数 60,000株持株率40%] 当社に從属して紙の製造販売を行っている。 取締役及び監査役を派遣している。
上越開発	"	500	5,800	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0	5,800	2,900	2,900	[発行済株式総数 6,000株持株率 96.7%] 当社に從属して林業を行っている。 取締役社長他を派遣している。
計			410,950	42,099	42,099	10,000	5,000	5,000	0	0	0	420,950	47,099	47,099	

(四) 関係会社出資金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
合資会社双葉木材運送店	千円 260	千円 0	千円 0	千円 260
" 一契協立社	360	0	0	360
焼島運輸合資会社	260	0	0	260
北越運輸 "	160	0	0	160
北越興業有限会社	230	0	0	230
岩手木材興業 "	3,000	0	0	3,000
荒海チップ "	0	750	0	750
計	4,270	750	0	5,020

(六) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	千円	千円	千円	千円	
北越紙業(株)	2,155	0	0	2,155	運転資金貸付
資一契協立社	1,840	1,500	2,140	1,200	月賦返済 日歩2銭4厘
資双葉木材運送店	1,720	600	2,080	240	" "
焼島運輸(資)	1,400	1,000	2,064	336	" "
北越水運(株)	1,400	1,100	1,000	1,500	" "
北越運輸(資)	800	1,100	1,170	730	" "
北越興業(有)	680	0	680	0	" "
計	9,995	5,300	9,134	6,161	
長期貸付金					
日本感光紙工業(株)	35,167	0	0	35,167	塗工機他譲渡代金貸付 39年10月より60ヵ月月賦返済年利9分
焼島運輸(資)	(804) 3,248	570	192	(1,224) 3,626	月賦返済 日歩2銭6厘
資双葉木材運送店	(1,002) 3,173	0	501	(1,002) 2,672	" "
北越運輸(資)	(636) 1,162	178	252	(768) 1,088	" "
北越水運(株)	1,100	0	1,100	0	" "
計	(2,442) 43,850	748	2,045	(2,994) 42,553	
合 計	53,845	6,048	11,179	48,714	

注 長期貸付金上段()内金額は一年内に返済されるので、貸借対照表では流動資産として表示した。

(五) 社債明細表

銘柄	発年 行日	発行総額	償還額	未償還残高	発価 行格	利率 (年利)	担保 (種類、目的、物及び順位)	償還期限	摘 要
第四回い号 物上担保付 社債	年月日 31. 1. 20	千円 100,000	千円 36,000	千円 (64,000) 64,000	円分厘 98.50	8.0	オープンエ ンドモア ゲージ 物上担保 新潟工場 財団第一 順位	年月日 38. 1. 20	第三回い号社債乗 換並びに借入金返 済
第四回ろ号 物上担保付 社債	31. 6. 26	200,000	64,000	(136,000) 136,000	99.00	7.5	同 上	38. 6. 26	B K P 設備資金
第四回は号 物上担保付 社債	31. 12. 20	100,000	28,000	(8,000) 72,000	99.25	7.3	同 上	38. 12. 20	同 上
第四回に号 物上担保付 社債	32. 4. 25	100,000	28,000	(8,000) 72,000	99.25	7.3	同 上	39. 4. 25	同 上

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 価 格	利率 (年利)	担 保 (種類、目的、 物及び順位)	償還期限	摘 要
第五回い号 物上担保付債 社	33. 9. 25	千円 100,000	千円 16,000	千円 (8,000) 84,000	円 分 厘 97.50 7.5	同	第 二 順 上 位	40. 9. 25	第三回ろ号社債乗 換並びに借入金返 済
第五回ろ号 物上担保付債 社	34. 9. 4	100,000	8,000	(8,000) 92,000	97.50 7.5	同	上	41. 9. 4	第三回は号社債乗 換並びに借入金返 済
計		700,000	180,000	(232,000) 520,000					

注 上段()内金額は一年内に償還するので、貸借対照表では流動負債として表示した。

(ハ) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	
	千円	千円	千円	千円	
日 本 開 発 銀 行	(30,000)			(32,000)	使途 設備資金 担保 パルプ工場財団第二順位 利率 年 8.7% 期日 40/7
	104,000	0	14,000	90,000	
株式会社日本長 期信用銀行	(69,000)			(105,000)	使途 設備資金 担保 パルプ工場財団第二、第四、 第五順位 利率 日歩 2 銭 5 厘、2 銭 6 厘 期日 41/3
	515,000	45,000	34,000	526,000	
株 式 会 社 日 本 勧 業 銀 行	(94,000)			(92,000)	使途 設備資金、運転資金 担保 パルプ工場財団第一、第二、 第四、第五、第六順位 新潟工場財団第三順位 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 5 厘 期日 40/12
	802,100	50,000	49,000	803,100	
株 式 会 社 第 四 銀 行	(0)			(0)	使途 設備資金 担保 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 4 厘 期日 41/5
	60,000	0	0	60,000	
株 式 会 社 北 越 銀 行	(9,170)			(4,190)	使途 設備資金、運転資金 担保 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 5 厘 期日 41/5
	49,170	0	4,980	44,190	
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	(8,000)			(8,000)	使途 設備資金 担保 有価証券 利率 日歩 2 銭 7 厘 期日 40/4
	24,000	0	4,000	20,000	
農 林 漁 業 金 融 公 庫	(208)			(275)	使途 造林資金、樹苗養成資金 担保 山林 利率 年 4.5% 5 % 期日 61/12
	85,279	0	102	85,177	
北 海 道 北 東 北 開 発 公 庫	(10,900)			(16,800)	使途 設備資金 担保 パルプ工場財団第五順位 利率 年 8.7% 期日 44/11
	150,000	0	2,500	147,500	
朝 日 生 命 保 險 相 互 会 社	(0)			(0)	使途 設備資金、運転資金 担保 市川工場財団第一順位 利率 日歩 2 銭 7 厘 期日 42/4
	84,000	0	0	84,000	
第 百 生 命 保 險 相 互 会 社	(0)			(5,000)	使途、担保、利率は同上 期日 43/3
	100,000	50,000	0	150,000	
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	(16,000)			(10,000)	使途、担保、利率は同上 期日 41/8
	68,000	0	8,000	60,000	
太 陽 生 命 保 險 相 互 会 社	(0)			(5,000)	使途、担保、利率は同上 期日 43/3
	100,000	50,000	0	150,000	

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
住宅金融公庫	千円 (689) 9,295	千円 0	千円 339	千円 (714) 8,956	使途 住宅建設資金 担保 住宅 利率 厚年還元融資年 6.5% 期日 住宅金融公庫 7% 61/2
新潟市ほか (厚生年金還元) (融資)	(1,151) 21,762	0	567	(1,260) 21,195	
計	(239,118) 2,172,606	195,000	117,488	(280,239) 2,250,118	

注 上段()内金額は貸借対照表日から起算して一年内に返済するものであるため、貸借対照表では流動負債として表示した。

(㊦) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

(㊧) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式普通株	40,000,000 ^株	円 50	2,000,000 ^{千円}	東京, 大阪, 新潟	
		小 計	40,000,000	—	2,000,000	—	
	無 額 面 式 株		—	—	—	—	
資 本 の 額				2,000,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額			摘 要			
	380,000千円			組入年月日	昭和26年11月 1 日 200,000千円 昭和36年11月 1 日 180,000千円	準備金の種類 再評価積立金	

注 関係会社の持株数は下記の通りである。

関係会社名	記名式普通株
北越紙業(株)	262,231株
(株)丸大洋紙店	173,260
焼島運輸(資)	1,148
(資)一契協立社	1,148
(資)双葉木材運送店	1,148

(㊨) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
(1) 有形固定資産								
1 建物	1,388,292	27,094	365,300	1,022,992	0.263	定率法	△ 136	1,479
2 構築物	309,985	11,658	91,960	218,025	0.297	"	△ 24	306
3 機械装置	5,466,233	246,382	2,316,386	3,149,847	0.424	"	△ 408	850
4 船舶	291	10	223	68	0.766	"	0	0
5 車輛運搬具	31,050	2,991	17,885	13,165	0.576	"	△ 8	104
6 工具器具備品	89,208	4,465	50,379	38,829	0.565	"	△ 23	△ 34
小計	7,285,059	292,600	2,842,133	4,442,926	0.390		△ 599	2,705

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
(2) 無形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
1 専用側線利用権	33,180	564	7,076	26,104	0.213	定 額 法	0	0
2 電気供給施設利用権	17,726	585	6,627	11,099	0.374	"	0	△ 39
3 工業使用権	2,520	252	1,932	588	0.767	"	0	0
4 水利権	1,512	38	170	1,342	0.112	"	0	0
小 計	54,938	1,439	15,805	39,133	0.288		0	△ 39
(3) 投資不動産								
1 建築物	3,797	80	2,366	1,431	0.623	定 率 法	0	0
2 構築物	3,011	55	1,464	1,547	0.486	"	0	0
3 機械装置	1,437	30	898	539	0.625	"	0	0
小 計	8,245	165	4,728	3,517	0.573		0	0
(4) 繰延勘定								
1 開発費	54,593	5,460	5,460	49,133	0.100	均等償却	0	0
2 社債発行差金	28,839	1,816	22,821	6,018	0.791	"	0	0
3 株式発行費	19,569	3,261	5,436	14,133	0.277	"	0	0
小 計	103,001	10,537	33,717	69,284	0.327		0	0
合 計	7,451,243	304,741	2,896,383	4,554,860			△ 599	2,666

注 減価償却資産の当期償却額 294,204千円は製造原価の減価償却費に 272,597千円、一般管理費の減価償却費に 2,288千円、福利厚生費等の複合費に 10,795千円、原材料に 8,524千円計上してある。

(2) 主な資産及び負債の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

区 分	金 額	区 分	金 額
現金	千円 2,769	定期預金	千円 486,100
普通預金	47,431	期替預金	935
当座預金	153,234	貯蓄信託	3,286
通知預金	188,700	計	882,455

(2) 受取手形

区 分	金 額	区 分	金 額
紙販売店	千円 235,634	林業関係	千円 28,481
パルプ販売店	54,592		
ファイバー販売店	51,721	計	370,428

受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
37 年 11 月	千円 31,279	38 年 3 月	千円 60,378
" 12 月	27,677	" 4 月	8,830
38 年 1 月	124,956		
" 2 月	117,308	計	370,428

(3) 関係会社受取手形

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
㈱ 丸 大 洋 紙 店	千円 160,566	湯 河 原 製 紙 ㈱	千円 743
日 本 感 光 紙 工 業 ㈱	21,526	上 越 開 発 ㈱	327
北 越 紙 業 ㈱	25,407	計	208,569

関係会社受取手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
37 年 11 月	千円 13,117	38 年 2 月	千円 125,335
" 12 月	210	" 3 月	30,000
38 年 1 月	39,907	計	208,569

(4) 売 掛 金

区 分	金 額	区 分	金 額
紙 販 売 店	千円 286,371	林 業 関 係	千円 26,845
パ ル プ 販 売 店	62,405	計	423,367
フ ァ イ バ ー 販 売 店	47,746		

売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
		現 金	手 形			
千円 377,560	千円 2,642,397	千円 189,363	千円 2,407,227	千円 423,367	千円 86.0	日 29

(5) 関係会社売掛金

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
㈱ 丸 大 洋 紙 店	千円 178,935	湯 河 原 製 紙 ㈱	千円 334
北 越 紙 業 ㈱	37,995	計	233,284
日 本 感 光 紙 工 業 ㈱	16,020		

関係会社売掛金回収状況及び滞留期間

繰 越(A)	発 生(B)	回 収 (C)		残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
		現 金	手 形			
千円 200,277	千円 1,702,601	千円 16,119	千円 1,653,475	千円 233,284	% 87.7	日 25

(6) 製 品

品 名	金 額	品 名	金 額
洋 紙	千円 374,739	フ ァ イ バ ー 加 工 品	千円 5,617
板 紙	42,410	テ ッ ク ス	357
パ ル プ	51,179	計	568,816
フ ァ イ バ ー シ ー ト	94,514		

(7) 原 材 料

品 名	金 額	品 名	金 額
原 木	千円 534,096	薬 品	千円 7,825
パ ル	75,694	填 料	2,395
故 紙	37,914	染 料	888
原 紙	48,276		
稲 葉	17,968	計	725,056

(8) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紙	千円 13,622	テ	千円 135
パ ル	9,507	ツ	
フ ア	20,309	ク	
イ バ		ス	
プ ー		計	43,573

(9) 貯 蔵 品

区 分	金 額	区 分	金 額
燃 料	千円 1,288	消 品	千円 5,877
耗 工 具	27,712	耗 不 用	1,549
工 具 器 具 備	27,103	品 他	22,534
修 繕 材 料	7,138	計	93,201
仕 上 荷 造 材 料			

(10) 前 渡 金

区 分	金 額
林 材 関 係 材	千円 11,458
そ の 他 資 材	2,385
計	13,843

(11) 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
未 経 過 保 險 料	千円 7,927	林 業 開 係 輸 送 費 他	千円 34,094
未 経 過 利 息 割 引 料	53,977	そ の 他	3,556
前 払 賃 借 料	802	計	100,356

(12) 役員、従業員に対する短期債権

区 分	金 額
役 員 に 対 す る 立 替 金	千円 160
従 業 員 に 対 す る 立 替 金 ほか	650
計	810

(13) 関係会社に対する短期債権

区 分	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	千円 6,161	北越紙業(株)他 5 社, 運転資金
前 渡 金	6,700	荒海チップ(有)他 1 社, 木材買付代
未 収 入 金 他	7,884	日本感光紙工業(株)他 10 社
一年内期限到来の長期貸付金	2,994	同上他 4 社, 設備資金
計	23,739	

(14) 短期貸付金

区 分	金 額	摘 要
北越紙料(資)	千円 1,162	運転資金
金石海運商事(株)	1,584	
佐々木庄太郎	1,000	
その他	798	
計	4,544	

(15) 未収入金

区 分	金 額	区 分	金 額
不適材売却代	千円 47,316	取引先、立替運賃他	千円 2,211
不用品売却代	19,719	その他	1,510
社給材料及び賃料	3,284		
専用側線貨車牽引料	238	計	74,278

(16) その他の流動資産

区 分	金 額
林材入札保証金	千円 3,667
立替運賃ほか	3,150
計	6,817

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

工 場 名	工 事 内 容	金 額
新潟工場	原料調整設備改良工事	千円 10,024
	連続式パーク乾溜試験装置	6,093
	G P 精選設備改良工事	2,623
	地盤沈下対策諸工事	724
	その他	5,642
	計	25,106
市川工場	土地買収費	12,375
	土電力受電設備工事	5,080
	排水設備改良工事	1,618
	その他	6,852
	計	25,925
長岡工場	汽缶改造工事	16,046
	その他	3,245
	計	19,291
合 計		70,322

(2) 無形固定資産

諸設備利用権他

区 分	金 額	区 分	金 額
専用側線利用権	千円 26,104	工業使用権	千円 588
電気供給施設利用権	11,099	水利	1,342
電話加入権	5,393	計	44,526

(3) 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
新潟工業用水組合	千円 300,788	そ の 他	千円 183
新潟工業用粗水供給組合	2,762	計	303,733

(4) 長期貸付金

貸 付 先	金 額	摘 要
星光化学工業(株)	千円 9,100	
共 済 会	3,092	5年以内に月賦返済
阿部ファイバー(株)	2,943	毎月50千円宛返済
森林資源総合対策協議会	800	3カ年毎に200千円宛返済利息日歩2厘
林業関係貸付金	57,635	条件なし
金石海運商事(株)	4,021	毎月132千円宛返済
その他の	914	
計	78,505	

(5) 役員、従業員に対する長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
住宅資金貸付金	千円 29,509	{貸付限度 400千円期限5年～10年10月 月賦返済 年利2～4分5厘
その他の	9	
計	29,518	

(6) 関係会社に対する長期貸付金
付属明細表(内)に記したので省略した。

(7) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
従業員退職保険	千円 98,526	明治生命保険(相)他2

(8) 投資不動産

摘 要	金 額	備 考
旧吉浜工場建物他	千円 3,521	神奈川県湯河原町湯河原製紙(株)へ賃貸

(9) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
事業保険	千円 1,370	第百生命保険(相)
倉庫、社宅等賃借保証金	25,534	共立運送(株)他
その他の	700	
計	27,604	

Ⅲ 繰延勘定

摘 要	金 額	備 考
開 発 費	千円 49,133	白板試運転関係費用
社 債 発 行 差 金	6,018	第4回い、ろ、は、に号、第5回い、ろ号物上担保付社債
株 式 発 行 費	14,133	36.11.1 増資
計	69,284	

IV 流動負債

(1) 支払手形

区 分	金 額	区 分	金 額
一 般 資 材	千円 727,291	増 設	千円 224,038
林 業 料	425,599		
燃 料	117,332	計	1,494,260

支払手形期日月別表

区 分	金 額	区 分	金 額
37 年 11 月	千円 466,494	38 年 2 月	千円 256,092
" 12 月	374,951	" 3 月	77,999
38 年 1 月	318,724	計	1,494,260

(2) 買掛金

区 分	金 額	摘 要
パ ル プ	千円 4,498	日商(株)他
故 葉 燃 林 業 関 資 材	7,636	(株)斎藤久七商店他
	79,322	日新興業(株), 星光化学工業(株)他
	19,546	日本石油(株)他
	160,159	相互貿易(株)他
	86,627	日本金網(株), 豊栄商事(株)他
計	357,788	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	利 率	返済期日	備 考
日 本 勧 業 銀 行 本 店	千円 715,000	運転資金	2 銭 1 厘	37. 12. 31	
" 新 潟 支 店	40,000	"	"	"	
第 四 銀 行 本 店	161,000	"	2 銭 2 厘	38. 8. 20	
" 長 岡 支 店	10,000	"	1 銭 6 厘	38. 1. 31	定期預金担保
北 越 銀 行 本 店	145,500	"	2 銭 2 厘	38. 4. 30	
安 田 信 託 銀 行 "	10,000	"	1 銭 7 厘	38. 9. 30	定期預金担保
" 新 潟 支 店	10,000	"	2 銭 5 毛	38. 3. 31	貸付信託担保
農 林 中 央 金 庫 本 店	230,000	"	2 銭 4 厘 5 毛	37. 11. 30	
計	1,321,500				

(4) 一年内返済予定長期借入金

付属明細表(ハ)に記したので省略した。

(5) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 設 備 工 事 代	千円 290,932	割 賦 購 入 社 宅 代 金	千円 4,693
未 払 配 当 金	1,482	電 氣 ガ ス 税	778
分 収 林 造 林 費	4,787	計	302,672

(6) 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
労 務 費	千円 16,646	手 山 材, 買 材 輸 送 費 他	千円 14,774
利 息	22,796	そ の 他	23,114
電 力, ガ ス, 用 水 料	59,435		
運 賃 諸 掛 及 び 保 管 料	42,503	計	179,268

(7) 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
品 代 金 前 受	千円 2,114	森利雄他 5 名

(8) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	千円 20,345	岡本商店他
原木 売 却 保 証 金	5,000	福士木材
源泉 徴 収 所 得 税 料 他	3,161	
団 体 生 命 保 険	2,021	
そ の 計	1,609	
	32,136	

(9) 引 当 金

摘 要	金 額	備 考
納 税 引 当 金	千円 4,417	固定資産税
賞 与 引 当 金	50,720	
原木 作 業 費 引 当 金 ほか	5,127	
計	60,264	

(10) 関係会社に対する短期債務

摘 要	社 名	金 額
支 払 手 形	資 一 契 協 立 社 (株) 丸 大 洋 紙 店 北 双 葉 木 材 運 送 店 北 越 越 水 運 輸 (株) 北 越 越 木 材 運 輸 (株) 岩 手 島 運 輸 (株) 焼 島 越 興 業 (株) 北 越 越 興 業 発 行 (株) 上 小 計	千円 7,920 6,130 5,250 5,678 1,523 2,650 5,820 900 80 35,951
原 木、資 材 代 金	荒 海 チ ツ プ (株) 岩 手 木 材 興 業 (株) 他 4 社 小 計	978 3,419 4,397
未 払 運 賃 及 び 作 業 料	焼 島 運 輸 (株) (株) 双 葉 木 材 運 送 店 (株) 一 契 協 立 社 北 越 越 運 輸 業 (株) 北 越 越 興 業 (株) 北 越 越 水 運 輸 (株) 北 (株) 丸 大 洋 紙 店 北 越 越 紙 業 (株) 小 計	4,320 3,763 4,136 2,106 2,298 1,468 907 179 19,177
得 意 先 預 り 金	(株) 丸 大 洋 紙 店 北 越 越 紙 業 (株) 小 計	5,870 2,209 8,079
そ の 他 預 り 金 計	北 越 不 動 産 (株) 他 1 社	5,040 72,644

関係会社支払手形期日月別表

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
37 年 11 月	千円 9,022	38 年 2 月	千円 6,509
" 12 月	10,702	" 3 月	450
38 年 1 月	9,268	計	35,951

(II) 従業員預り金

摘 要	金 額
従業員貯蓄組合預金他	千円 188,886

V 固定負債

その他の固定負債

摘 要	金 額
日本住宅公団割賦購入社宅代金	千円 51,770

VI 資 本

再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
積立金額	千円 1,198,993	第1, 2, 3次合計
資本組入額	380,000	{昭26.11.1 200,000千円 昭36.11.1 180,000千円
再評価税納付額	51,580	
取崩額	23,099	
現在残高	744,314	

(3) そ の 他

金繰の状況

(i) 最近の金繰実績

摘 要	37年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月始繰越資金	831,133	821,512	852,157	870,615	871,161	890,344	831,133
収入							
製品売上収入	656,990	732,660	672,301	694,103	526,934	877,033	4,160,021
その他の収入	54,610	135,759	77,700	77,022	52,665	62,563	460,319
借入金	60,000	150,000	20,000	5,000	15,000	5,000	255,000
計	771,600	1,018,419	770,001	776,125	594,599	944,596	4,875,340
支出							
設備営繕費	77,052	111,835	29,418	85,185	3,997	28,753	336,240
原材料費	400,087	344,180	302,454	341,315	175,941	449,078	2,013,055
人件費	102,942	197,694	127,014	111,470	100,693	105,872	745,685
諸税	428	3,038	12,757	439	1,976	4,926	23,564
その他の経費	174,326	302,038	252,014	216,092	230,547	221,469	1,396,486
借入金返済	26,386	16,989	23,886	21,078	54,262	138,387	280,988
社債償還	0	12,000	4,000	0	8,000	4,000	28,000
計	781,221	987,774	751,543	775,579	575,416	952,485	4,824,018
月末手持資金	821,512	852,157	870,615	871,161	890,344	882,455	882,455

(ロ) 今後の資金繰

摘 要	37年11月	12 月	38年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
月 始 繰 越 資 金	千円 882,455	千円 881,431	千円 868,451	千円 884,312	千円 889,116	千円 886,405	千円 882,455
収 入							
製 品 売 上 収 入	732,864	689,599	701,280	735,431	740,829	743,580	4,343,583
そ の 他 の 収 入	9,124	16,819	28,019	10,202	11,173	11,853	87,190
借 入 金, 社 債	93,000	200,000	60,000	50,000	0	80,000	483,000
計	834,988	906,418	789,299	795,633	752,002	835,433	4,913,773
支 出							
設 備 営 繕 費	130,939	22,464	29,753	81,784	33,657	93,681	392,278
原 材 料 費	365,979	382,648	323,465	371,485	378,837	353,070	2,175,484
人 件 費	103,349	201,189	114,951	106,032	104,018	105,076	734,615
諸 税	0	14,828	0	13,318	0	16,146	44,292
そ の 他 の 経 費	213,215	269,334	203,939	199,982	207,444	219,983	1,313,897
借 入 金 返 済	22,530	16,935	37,330	18,228	22,757	40,351	158,131
社 債 償 還	0	12,000	64,000	0	8,000	4,000	88,000
計	836,012	919,398	773,438	790,829	754,713	832,307	4,906,697
月 末 手 持 資 金	881,431	868,451	884,312	889,116	886,405	889,531	889,531